

2022年度

決算説明資料

2023年2月8日

株式会社太陽工機

(証券コード:6164)













受注高

120.8 億円

前期比 + 36.8% (計画:114億円)

▶ 過去最高 (2018年度 127.4億円) にせまる月平均10億円台での着地 地域別では中国が過去最高を更新、業種別ではロボット・軸受が貢献

売上高

90.4 億円

前期比

+ 35.2 %

営業利益

6.2 億円

前期比

+ 3.7 %

営業利益率

6.9

前期比

2.1 p

▶ 原材料高、部品調達難を克服し、増収増益

年間配当

1株あたり 40 円 (前期より10円増配)

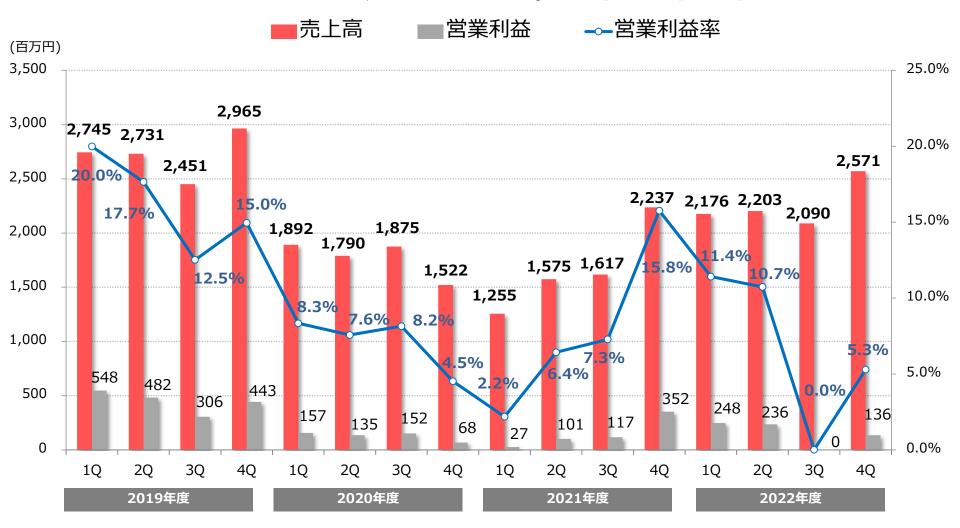
▶ 前期より10円増配、配当性向53% 安定的な配当と持続的な増配を目指す

第4四半期で挽回し、売上高は計画の90億円を達成

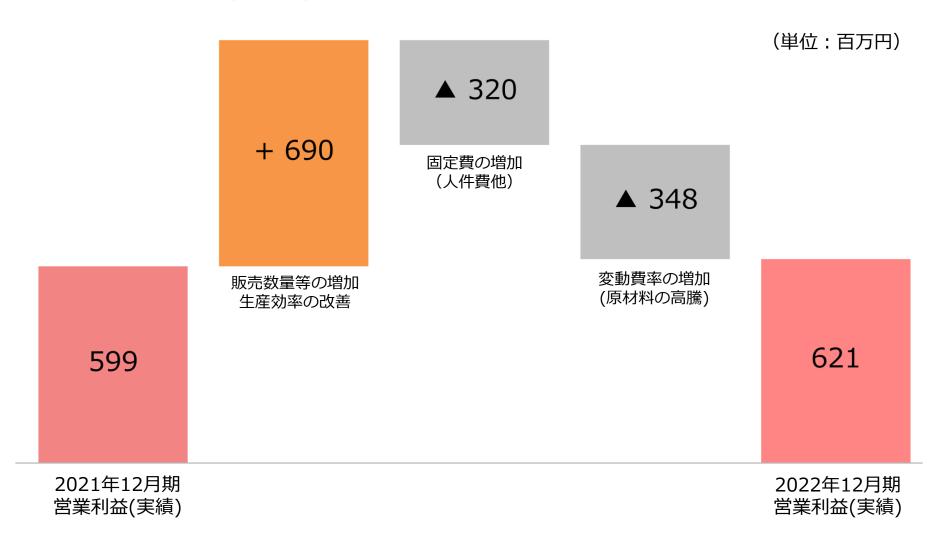
(百万円)		通期(1	前期比	
		2021年度	2022年度	טענאנט
受注	高	8,838	12,089	+ 36.8%
売 上	高	6,687	9,041	+ 35.2%
営 業 禾	益	599	621	+ 3.7%
営業利	益率	9.0%	6.9%	▲ 2.1p
経常系	益	652	624	4 .3%
当 期 純	利益	441	440	▲ 0.2%



第4四半期は値上げ効果により、利益率回復基調



物価高の影響を増収で吸収し、増益確保



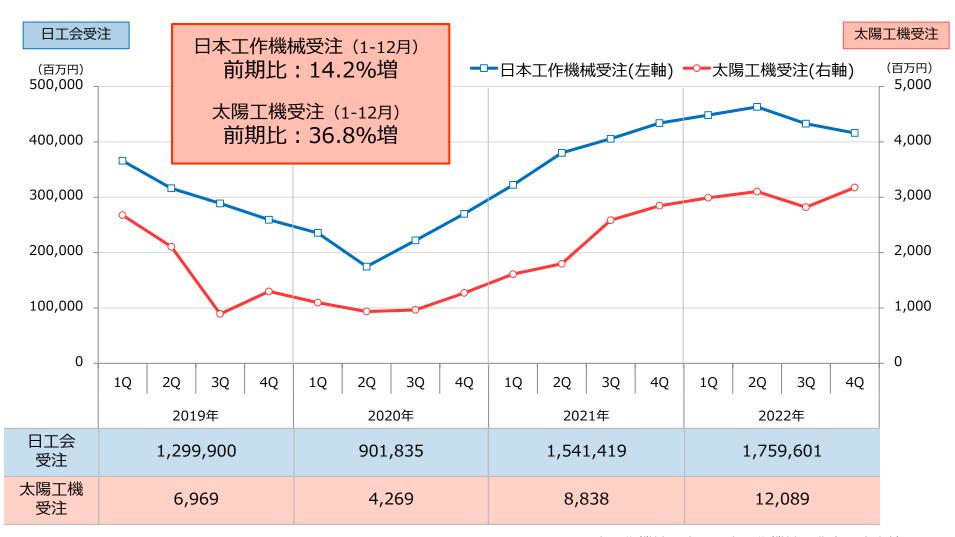


受注残高増により、来期売上増へ向けて棚卸資産が増加

(百万円)	2021年度	202	2年度	(百万円)	2021年度	2022年度	
(ロ/기)	12月31日	12月31日	増減	(日ハロ)	12月31日	12月31日	増減
資産の部				負債純資産の部			
流動資産	6,790	5,906	▲ 883	流動負債	1,353	1,431	78
現金及び預金	2,458	247	▲ 2,210	買掛金	391	486	95
売掛金	2,078	2,600	522	リース債務	268	0	▲ 268
棚卸資産	2,171	3,006	834	未払金	133	180	47
前払費用	22	41	18	未払費用	81	87	6
その他流動資産	59	10	▲ 48	未払法人税等	153	136	▲ 17
固定資産	1,129	2,351	1,221	前受金	252	372	120
建物	439	737	297	製品保証引当金	68	163	95
土地	312	1,177	864	その他流動負債	6	4	A 1
その他有形固定資産	152	172	19	純資産	6,566	6,826	259
無形固定資産	54	87	32	株主資本	6,566	6,826	259
長期前払費用	7	14	6				
繰延税金資産	100	145	44				
敷金及び保証金	61	17	▲ 44				
資産合計	7,920	8,258	337	負債純資産合計	7,920	8,258	337



業界の需要は高止まり、当社の受注は上昇基調



※日本工作機械受注…日本工作機械工業会受注実績より

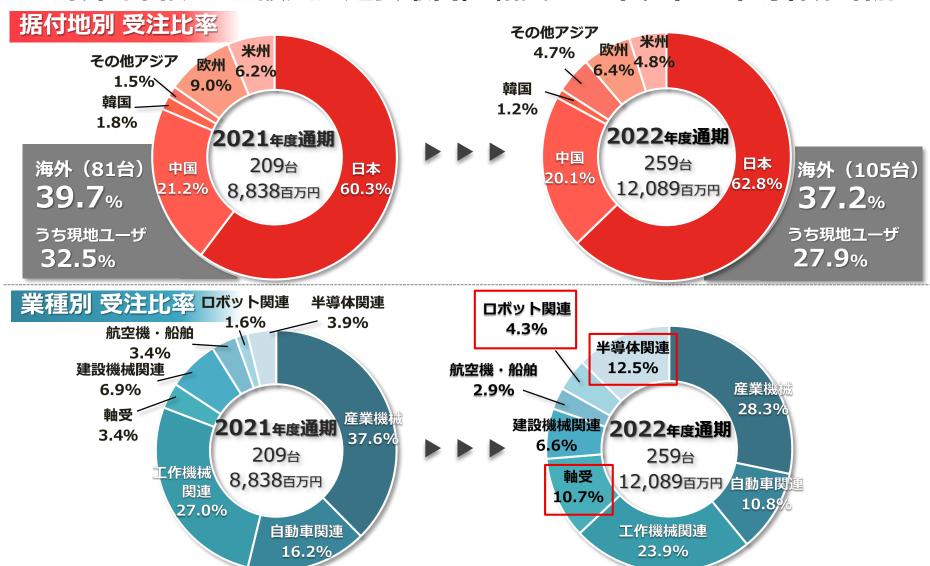


第4四半期の受注は今期最高となり、受注残高は増加

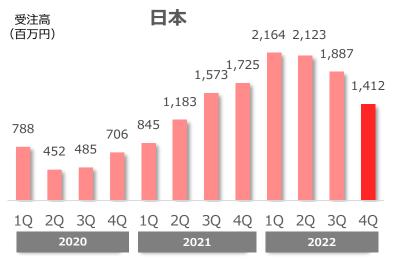




海外は台数・金額共に過去最高/軸受・ロボット・半導体が増加



中国が大幅に増加し、通期で過去最高を更新



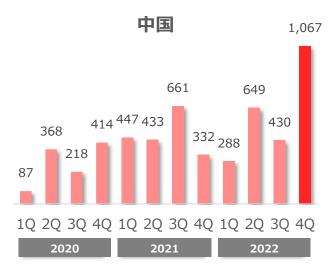
■日本市場:引合は堅調

■欧州市場:堅調維持

■米州市場:回復基調

■中国市場:4Qは四半期別で過去最高





※ロシア・ベラルーシ向け受注残キャンセル197百万円

Next plans

2023年度 通期計画



売上計画の75%超は受注済、営業利益率2桁台回復へ

(百万円)		通期(1	前期比	
		2022年度 実績	2023年度 計画	137/1320
受 注	高	12,089	11,700	▲ 3.2%
売 上	高	9,041	10,000	+ 10.6%
営 業 利	益	621	1,000	+ 60.8%
営 業 利 益	率	6.9%	10.0%	+ 3.1p
経常利	益	624	1,000	+ 60.1%
当 期 純 利	益	440	700	+ 59.0%

売上増と値上げ効果により、大幅増益計画

(単位:百万円)

+729

販売数量等の増加 価格改定の効果 生産効率の改善 **▲** 350

固定費の増加 (人件費他)

621

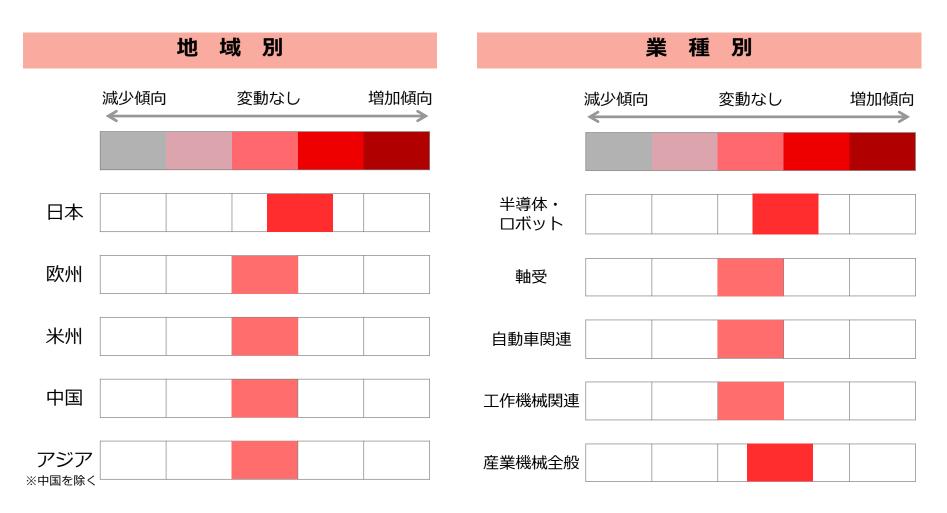
2023年12月期 営業利益(予想)

1,000

2022年12月期 営業利益(実績)



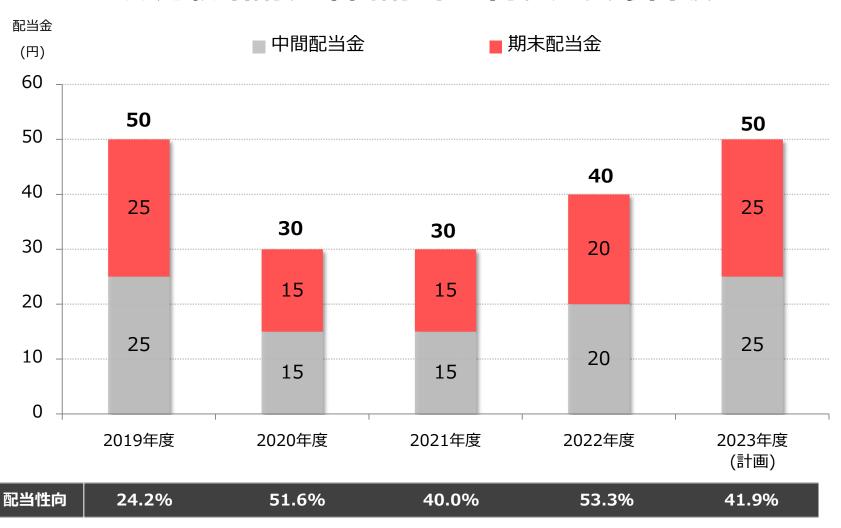
日本が強含み/ロボット・産業機械・軸受が増加傾向



※ いずれも2023年度1Qの当社受注予想 (2022年度4Qと比較)



2期連続増配、年間配当50円。過去最高額へ



※2019年度より株式分割後(2分割)の配当金となっております



Strategies & Topics

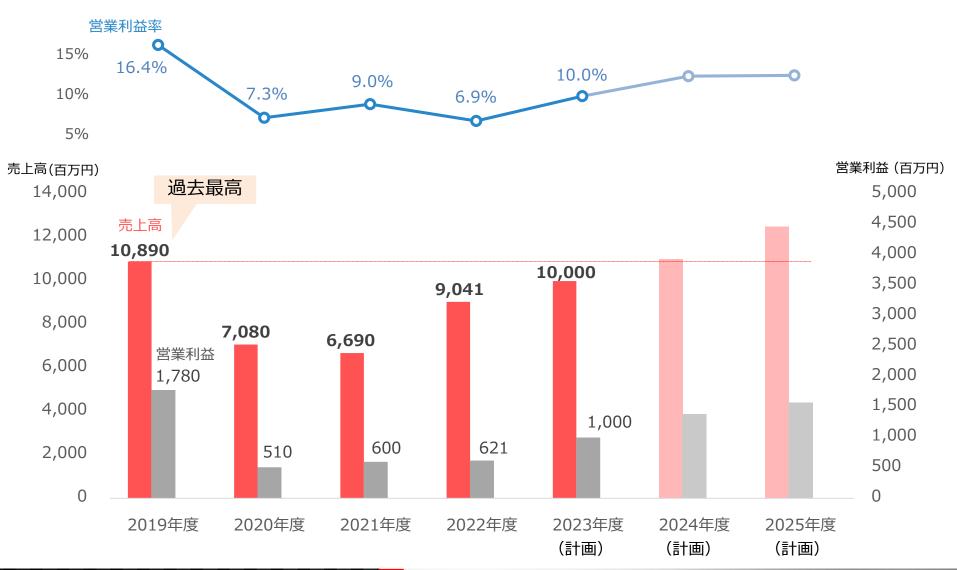
経営戦略・トピックス

安

第



売上高は19年度を更新し、営業利益は22年度比で倍増へ





社員の待遇向上に取組み、持続可能な企業を目指す

新卒初任給

区分	2022年4月入社	2023年4月入社
修士了	239,000円	258,000円(+19,000円)
学部卒	222,000円	250,000円(+28,000円)
専門・高専等卒	206,000円	242,000円(+36,000円)
高校卒	194,000円	234,000円(+40,000円)

既存社員

平均 16.9 % のベースアップ

福利厚生・就業環境の向上

- ・手当増額(住宅手当20,000円/月、子女手当(子1名に対し) 20,000/月)
- ・年間休日増加(2023年1月~)120日 → 122日(+2)
- ・12時間インターバル制度(出勤~退勤を12時間以内、退勤~次の勤務を12時間以上空けることを義務付け)
- ・5連続休暇取得の推奨

DMG森精機と連携し、海外販売を更に強化

世界113拠点 販売対象88か国 のネットワーク提供

DMG MORI

TAIYO KOKI

当社海外セールス人材派遣 研削技術ノウハウ提供

+

当社海外セールス人員増強 DMG森精機セールスへの当社製品知識トレーニング継続

大型複合研削盤を開発し新市場を開拓

▋1. 大型円筒複合研削盤

- ・工作機械関連、ツール加工関連業界向け
- ・大型の加工部品(長さ1m60cm)に対応

MGX30/160



2. 大型立形複合研削盤

- ・クリーンエネルギー業界の大型歯車加工向け
- ・高精度、高剛性研削盤NVGHのシリーズ拡充
- ・大型の加工部品(ワーク径3m)に対応

NVGH-30T

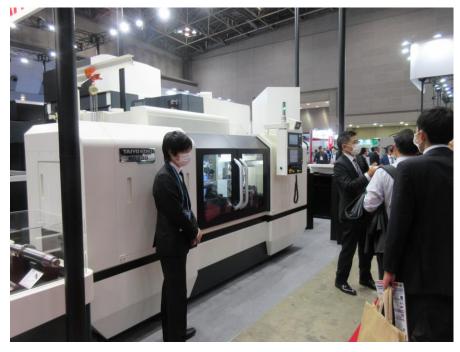


4年ぶりのリアル開催、最新機種を展示し多数の受注を獲得

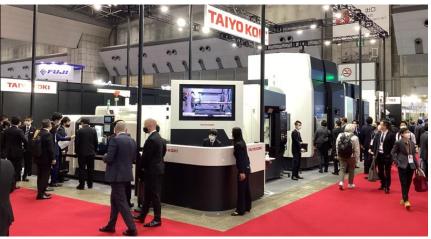
JIMTOF 2022 (東京) https://www.jimtof.org/jp/ 開催日: 2022年11月8日~13日 開催場所: 東京ビッグサイト

会場来場者数 : 141,948 名

当社ブース来場者数: 3,450 名



※最新機種 CNC円筒複合研削盤 MGX30/100





トピックス - 2023年度 展示会予定

TAIYO KOKI

2023年度 主な展示会出展計画	開催期間	
Grinding Technology Japan 2023(千葉)		3/8~10
第41回 STF昭栄テクニカルフェア(三条)		4/20~21
CIMT 2023(北京)	*:	4/10~15
EMO 2023 (ハノーバー)		9/18~23
メカトロテックジャパン 2023(名古屋)		10/18~21
(株)太陽工機 Open Factory 2023		下期開催予定

Grinding Technology Japan 2023

開催日:2023年3月8日~10日 開催地:千葉市 幕張メッセ/日本





メカトロテックジャパン 2023

開催日:2023年10月18日~21日

開催地:名古屋市ポートメッセなごや/日本



TAIYO KOKI

One machine, One answer

(証券コード:6164)

IRに関する お問い合わせ先 株式会社太陽工機 経理財務部 IRチーム

TEL: 0258-42-8808 URL: www.taiyokoki.com



【将来予測について】

当資料には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断及び仮定に基づいております。今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。なお、不確定性及び変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ▶為替相場の変動
- ▶当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- ▶タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- ▶当社が営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ

【お取り扱い上のご注意】

本資料は、当社をご理解いただくために作成したのもので、当社へ対する投資の勧誘を目的としておりません。本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の情報は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。